

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
流動資産	1,948,294,445	流動負債	616,448,654
現金及び預金	251,070,605	電子記録債務	3,921,005
売掛金	751,603,953	買掛金	413,772,694
仕掛品	110,313,482	リース債務	29,985,744
製品	446,728,138	未払金	64,869,558
原材料	262,060,042	未払費用	56,768,193
貯蔵品	209,727	未払法人税等	17,995,900
短期貸付金	120,000,000	未払事業所税	1,862,500
前払費用	5,598,511	未払消費税	24,476,200
前払金	1,992	預り金	126,860
未収収益	705,074	役員賞与引当金	2,670,000
未収入金	2,921		
固定資産	727,315,783	固定負債	162,762,735
有形固定資産合計	646,483,519	長期未払金	45,844,725
建物	396,482,992	リース債務	97,915,510
建物附属設備	101,951,371	退職給付引当金	2,287,500
構築物	7,546,809	役員退職慰労引当金	16,715,000
機械装置	22,864,528		
車両運搬具	7	負債合計	779,211,389
工具器具及び備品	6,966,688		
土地	31,990,000	《純資産の部》	
リース資産	78,681,124	株主資本	1,894,945,037
無形固定資産合計	43,435,320	資本金	200,000,000
ソフトウェア	75,999	利益剰余金	1,694,945,037
電話加入権	132,000	利益準備金	47,520,000
リース資産	43,227,321	その他利益剰余金	1,647,425,037
投資その他資産合計	37,396,944	圧縮記帳積立金	9,378,401
投資有価証券	24,113,472	別途積立金	1,262,000,000
差入保証金	3,126,378	繰越利益剰余金	376,046,636
入会預託金	40,000	(うち当期純利益)	(51,274,430)
繰延税金資産	10,117,094	評価・換算差額等	1,453,802
		その他有価証券評価差額金	1,453,802
		純資産合計	1,896,398,839
資産合計	2,675,610,228	負債及び純資産合計	2,675,610,228

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 商品・原材料・貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3.貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	872,088,953 円
② 短期金銭債務	19,301,475 円

(2) 有形固定資産の当期減価償却額及び減価償却累計額
減価償却累計額

2,064,257,048 円

4.損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

売上高	1,854,908,354 円
販売費及び一般管理費	19,764,000 円
営業取引以外の取引高	101,296 円

5.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数 普通株式 400,000 株

(2) 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月8日 定時株主総会	普通株式	9,500	23.75	2022年 3月31日	2022年 6月9日

(3) 当会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益剰余金				

6.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,740円99銭
1株当たり当期純利益	128円18銭